

今冬の需給実績について

- ご説明資料 -

平成26年3月31日
九州電力株式会社

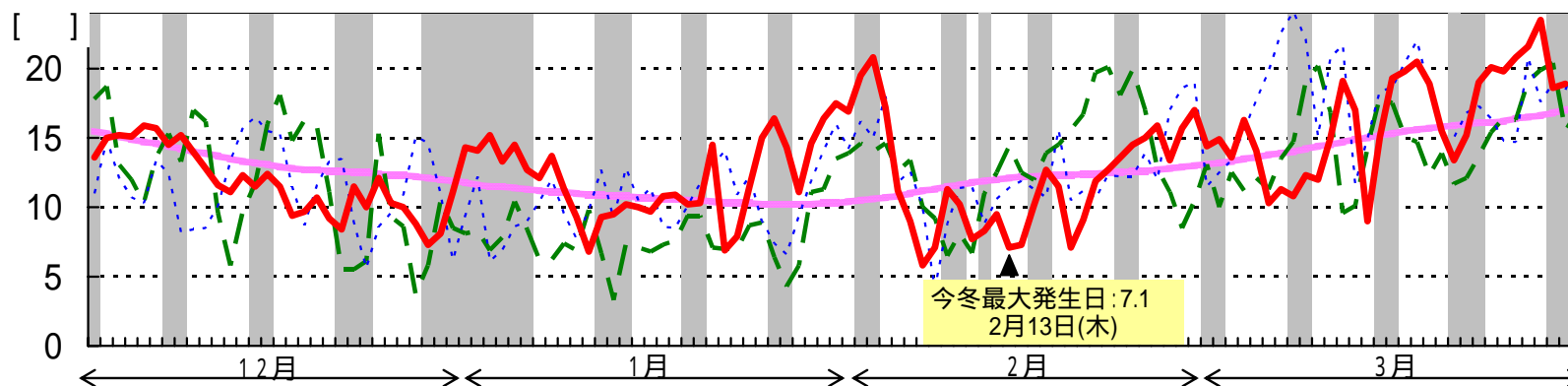
1 今冬の気象と時間最大電力の推移

- 12月は寒波の影響により、最高気温が平年を下回ったが、その後、1月(特に後半)は、平年よりも高い気温で推移。2月に入ると上旬後半から中旬において、再び寒波の影響で最高気温が平年よりも低い日が続いた。
- このような中、2月13日(木)に時間最大電力 1,438万kWを記録。

【 最高気温の推移 (九州7県平均) 】

	12月				1月				2月				3月			
	上旬	中旬	下旬	月平均	上旬	中旬	下旬	月平均	上旬	中旬	下旬	月平均	上旬	中旬	下旬	
最高気温(旬平均)	14.7	10.9	10.2	11.9	12.3	10.5	13.5	12.2	12.0	9.5	14.7	11.9	13.0	16.9	19.1	
H22年差	0.6	2.4	±0	0.9	+4.2	+3.5	+6.1	+4.7	0.9	1.2	3.0	1.6	+1.8	+1.8	+4.9	
前年差	+3.3	1.8	0.5	+0.4	+3.1	0.2	+2.2	+1.8	0.2	1.9	+1.1	0.4	4.8	1.3	+2.3	
平年差	±0	2.2	2.0	1.4	+1.0	0.2	+3.2	+1.5	+0.9	2.7	+2.0	0.1	0.7	+1.7	+2.7	

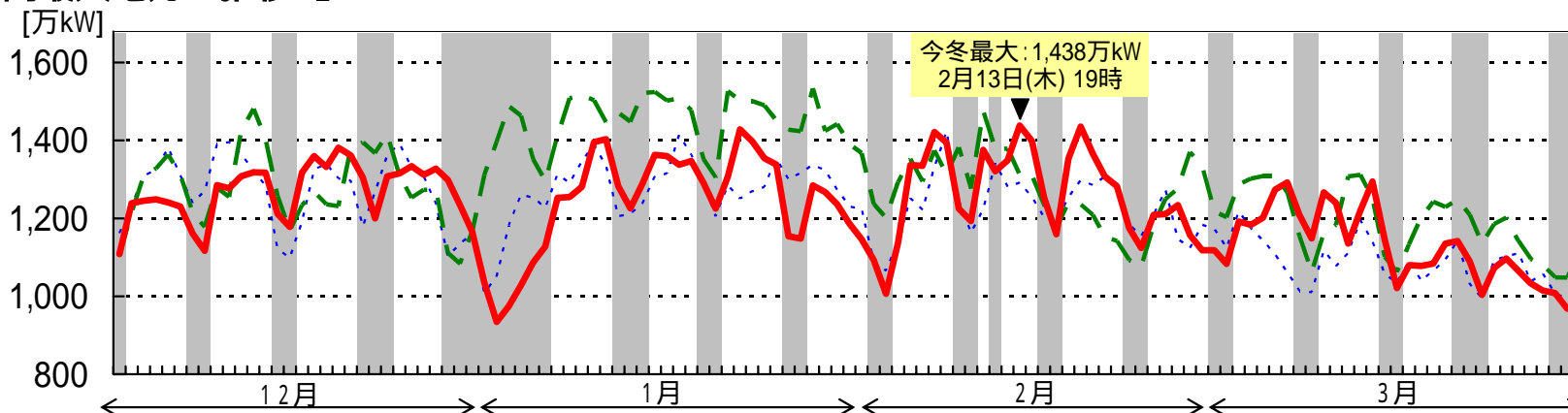
3/30日まで



(凡例)

- H22年度
- ... H24年度
- H25年度
- 平年値
- 休日等 (土日祝、年末年始)

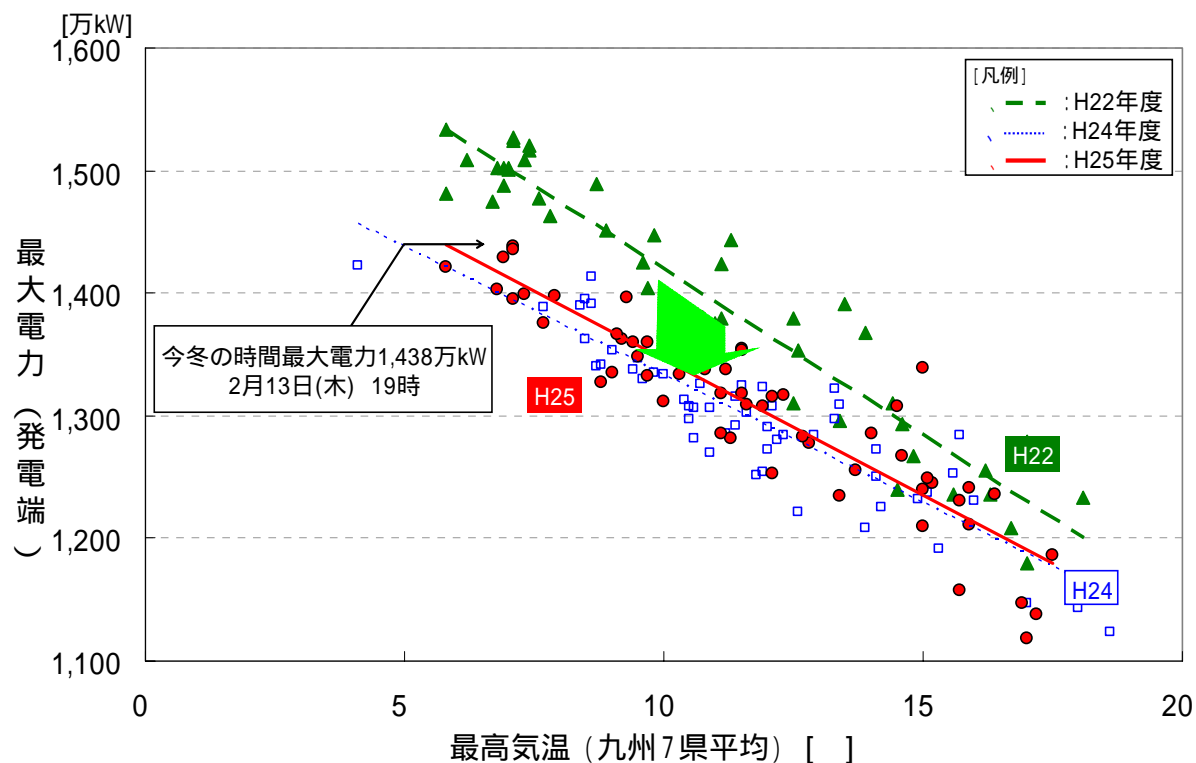
【 時間最大電力の推移 】



(1) 平日平均電力

- 今冬の最大電力需要は、気温の影響を除くと、平日平均で、H22年度に比べ 65万kW(4.2%)程度の減少。
- これは、今冬の需要想定に定着節電分として織り込んだ節電効果(昨冬の節電実績 75万kWの約8割の 63万kW)相当。

【 最大電力需要と最高気温の相関 (12~2月の平日) 】



【お客さま別の節電効果等 (H22年度比)】

	期間平均(平日)
家庭用 (一般のお客さま)	3%(18万kW)程度
業務用 (オフィスビルなど)	8%(36万kW)程度
産業用 (工場など)	3%(11万kW)程度

（2）時間最大電力

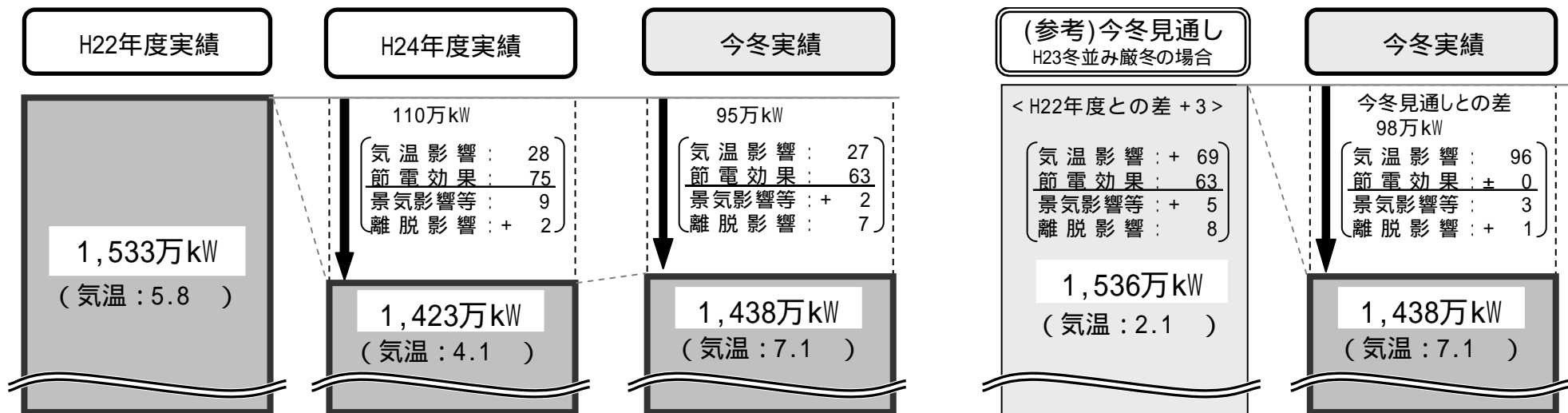
〔 時間最大電力のH22年度実績との比較 〕

	H25年度 (A)	H22年度 (B)	差 (A)-(B)
最大電力(万kW)	1,438	1,533	95
最高気温()	7.1	5.8	+ 1.3

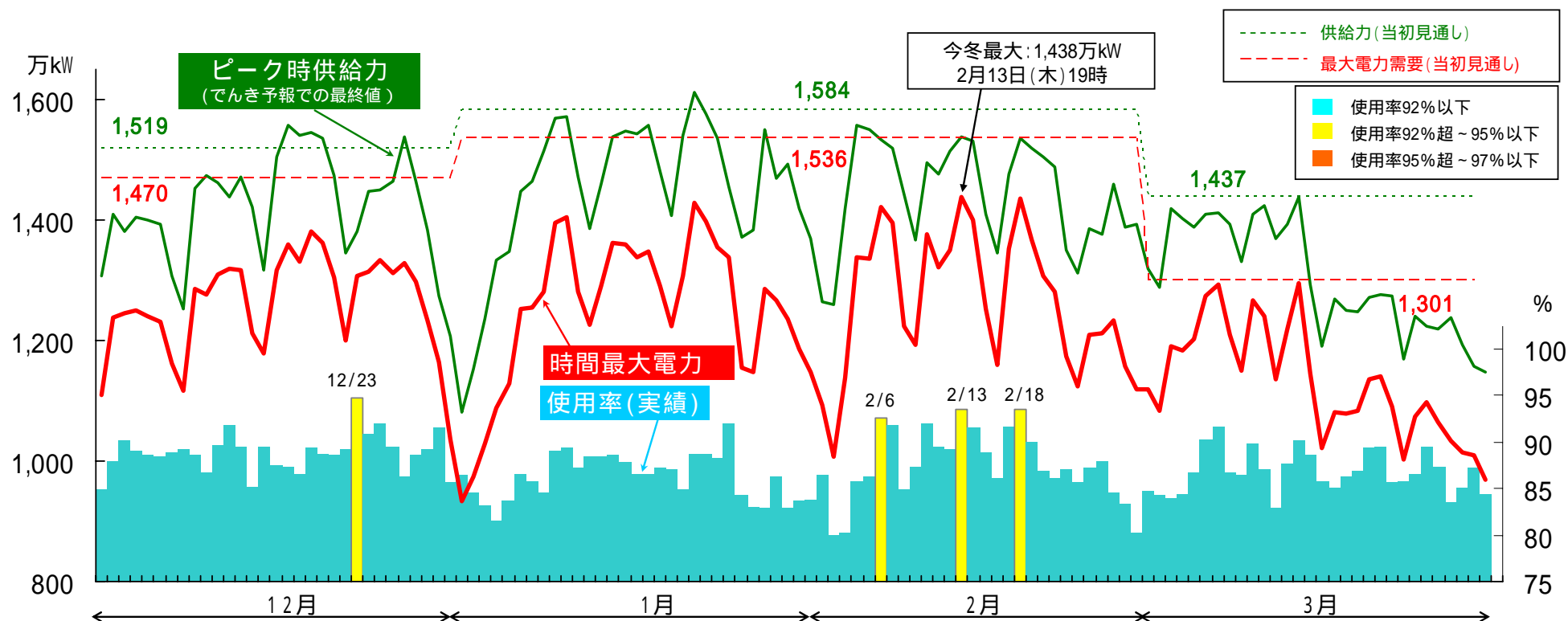
気温影響 27万kW程度

・今冬はH22年度に比べ、最大電力発生日の最高気温が +1.3 高いことから、気温による影響は 27万kW程度。
(20万kW/ 程度 × 1.3)

節電効果等 68万kW程度 景気・離脱の影響を含む

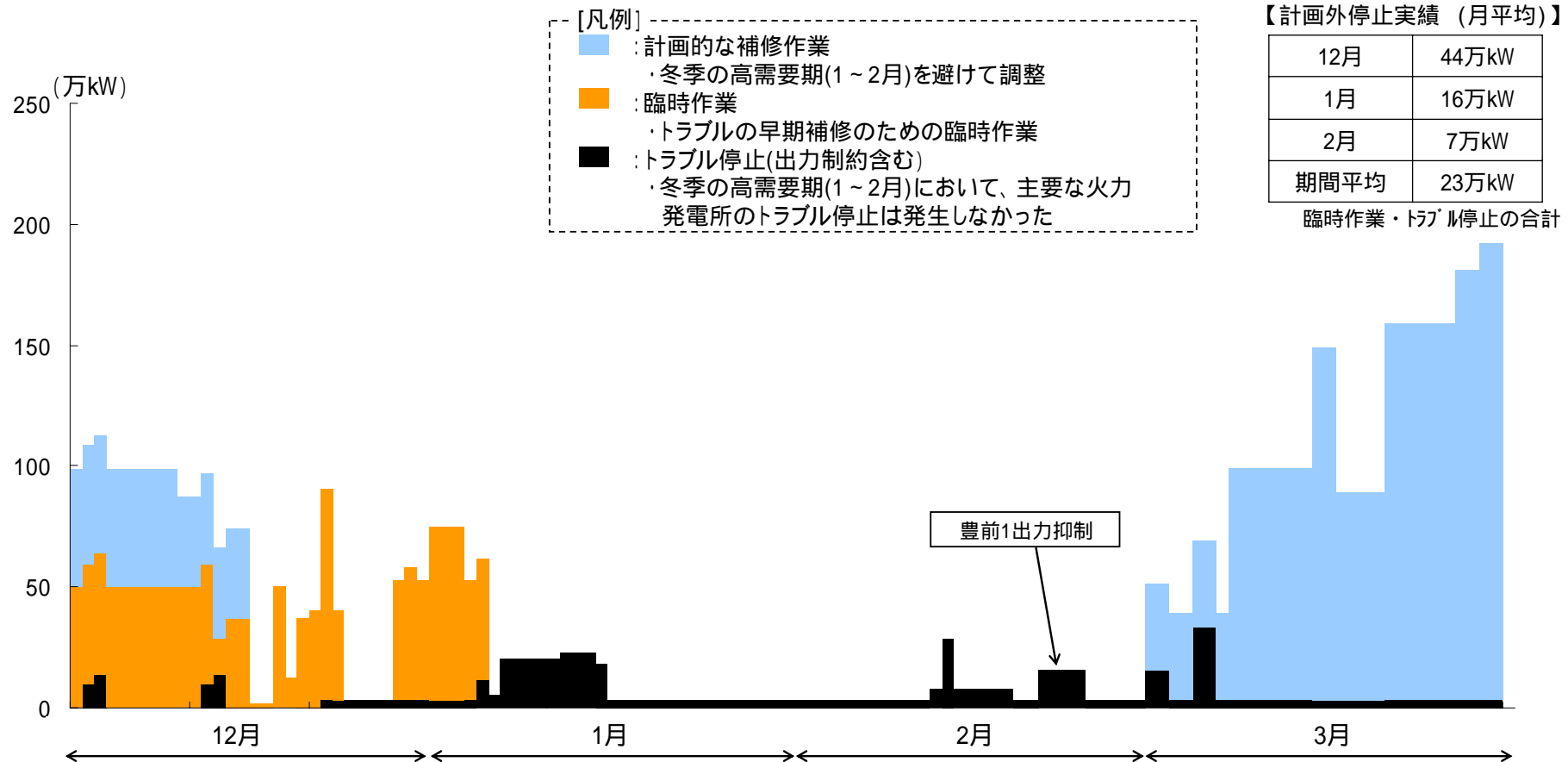


- 今冬において、使用率が92%を超過し「やや厳しい需給状況」となったのは4日。
- 2月上旬後半から中旬において、寒波の影響により電力需要が急増し、やや厳しい需給状況となった。
- 期間を通じて、お客さまの節電へのお取り組みに加え、特に1月の最高気温が平年よりも高めに推移したこともあり、需要は見通しに比べ低く推移。
- 供給面では、火力発電所におけるトラブル原因の早期発見・早期補修に努めたことなどにより、期間を通じてトラブルによる大きな供給力低下はなく、安定供給を確保。



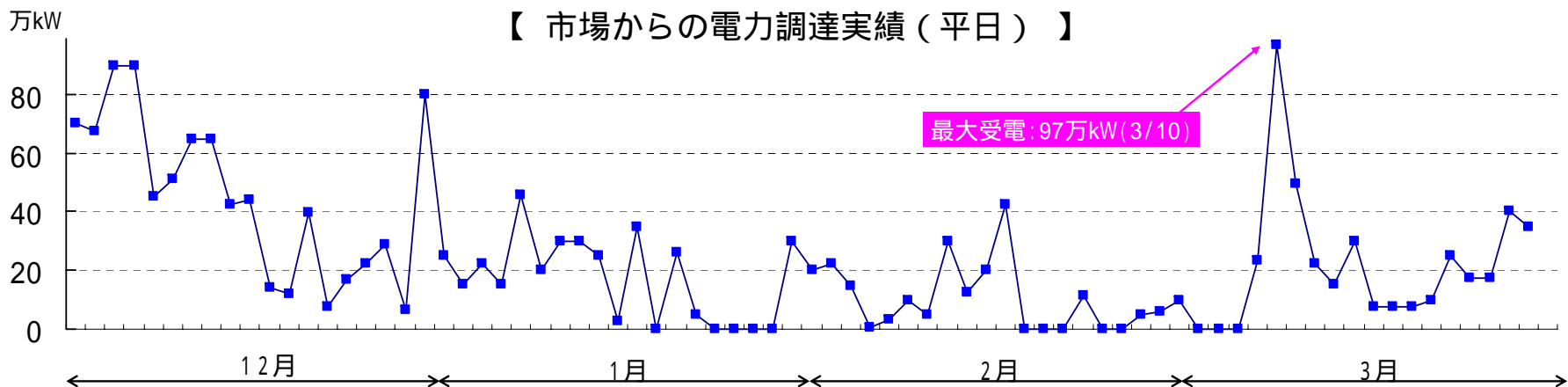
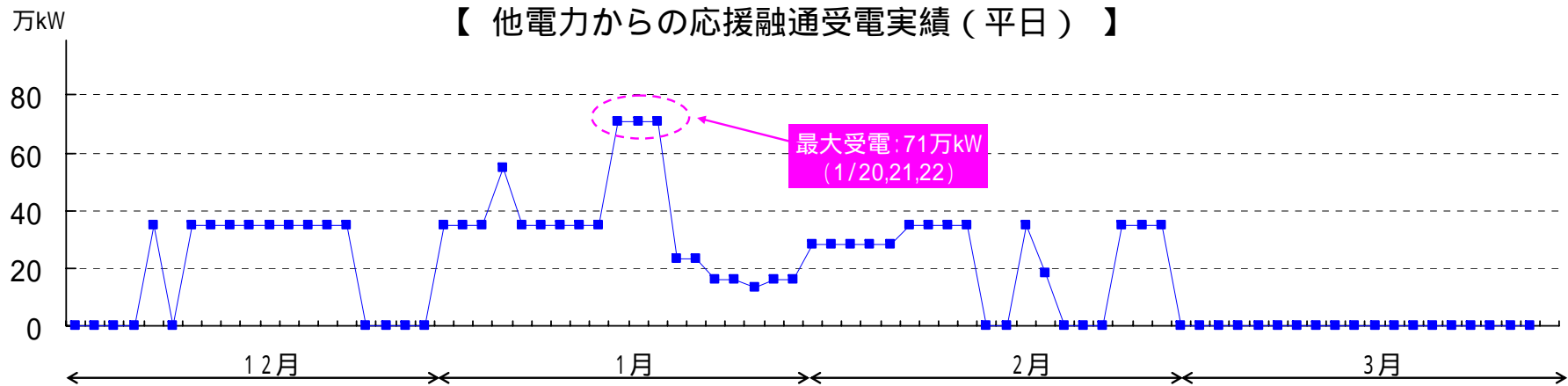
【今冬における火力発電設備の停止状況】

- 冬季の高需要期(1～2月)における、設備トラブルの未然防止を図るため、計画的な補修作業(法定点検や設備実態を踏まえた自主点検)を、12月中旬までに実施。
- 軽微なトラブルに対しては、週末や年末年始等の需要の低い時期を利用した臨時作業(早期補修)を実施。
- この結果、冬季の高需要期(1～2月)において、主要な火力発電所のトラブル停止は発生しなかった。
- なお、発電所の運転継続が可能な設備トラブル時には、極力、出力抑制にて補修を実施。



【他電力・市場からの受電状況】

- 他電力からの応援融通については、最大71万kW(1月20日～22日)を受電。
- また、市場からは最大97万kW(3月10日)を受電。(火力発電所補修作業等に対応した供給力確保)



(注) 最大電力発生時の受電量を示す。

【 今冬の時間最大電力発生時(2月13日)の当初見通しとの差 】

(発電端:万kW、%)

	今冬実績 (2/13 19時) [A]	2月見通し (11/1プレス) [B]	差	
			[A - B]	主な差の要因
電力需要 (当日最高気温)	1,438 (7.1)	1,536 (2.1)	98 (+5.0)	最高気温が見通しに比べ高めに推移したことなどによる減
供給力	1,554	1,584	30	
原子力	0	0	0	
火力	1,243	1,263	20	火力発電機出力制約(他社火力受電減)など
水力	90	76	14	降雨量の増に伴う水力供給力の増 [計画段階では、常に安定的に見込める供給力として、 濁水時の供給力を計上]
揚水	115	153	38	上池保有量の減による揚水供給力の減
地熱・風力	33	18	15	風力供給力の増(計画値:1万kW 実績値:16万kW) [計画段階では、過去の実績を基に常に安定的に 見込める供給力を計上]
電力会社間融通	35	70	35	
中部電力	35	58	23	当日の想定需要などを踏まえた受電量減
北陸電力	0	5	5	
中国電力	0	7	7	
新電力からの受電等	37	3	34	市場からの電力調達などによる増 [計画段階では、確実に見込める契約分の供給力を計上]
予備力 (予備率)	115 (8.0%)	48 (3.1%)	68	

(注)四捨五入の関係で合計が合わないことがある

〔供給面での取組み〕

- 原子力の代替として、今冬(12～2月)に必要な火力燃料の調達 数値は12～2月の燃料消費量を示す
()はH22年度同時期比
 - ・ 石油 約80万kl(2.3倍)、LNG 約125万t(1.7倍)、石炭 約180万t(1.2倍)
 - ・ 特に、石油については、発電所の高稼働に伴い、休日を含め、ほぼ毎日受入
- 火力・水力発電所の補修停止時期の調整等
 - ・ 火力、水力発電所の補修時期を冬季の高需要期(1～2月)を避けて調整
 - 設備保安上の技術評価を行った上で、法定点検等を繰延べ
(今冬における法定点検繰延べ発電設備:6ユニット、出力合計 約300万kW)
 - 補修が必要な発電設備については、休日を含め、24時間体制での作業実施により、工期を短縮
 - ・ 設備トラブル早期発見のため、パトロール、日常点検及び運転状態監視を強化
 - ・ 軽微なトラブルに対しては、週末や年末年始等の需要の低い時期を利用した24時間体制による臨時作業(早期補修)を実施
- 他社からの受電
 - ・ 他電力会社からの応援融通の受電(期間中の最大71万kW)
 - ・ 市場からの電力調達(期間中の最大97万kW)

〔需要面での取組み〕

- 需要抑制を目的とした料金メニューの実施
 - ・ 昨冬から引き続き、冬季計画調整契約を導入(契約件数:278件、調整電力:約19万kW)
- お客さまの節電に資する電気の使い方やメニュー等のお知らせ
 - ・ 検針のお知らせ票裏面によるPRや法人お客さまへの個別訪問等を通じたお願い
- 当社ホームページ等を通じた情報提供
 - ・ でんき予報による需給状況の発信、メールマガジン等による節電のお願いに関する情報発信

- 今冬は、原子力発電所が全基停止し、厳しい需給状況となることが予想されたが、お客さまに節電のご協力をいただき、また以下の需給両面での好条件が重なった結果、電力の安定供給を維持。

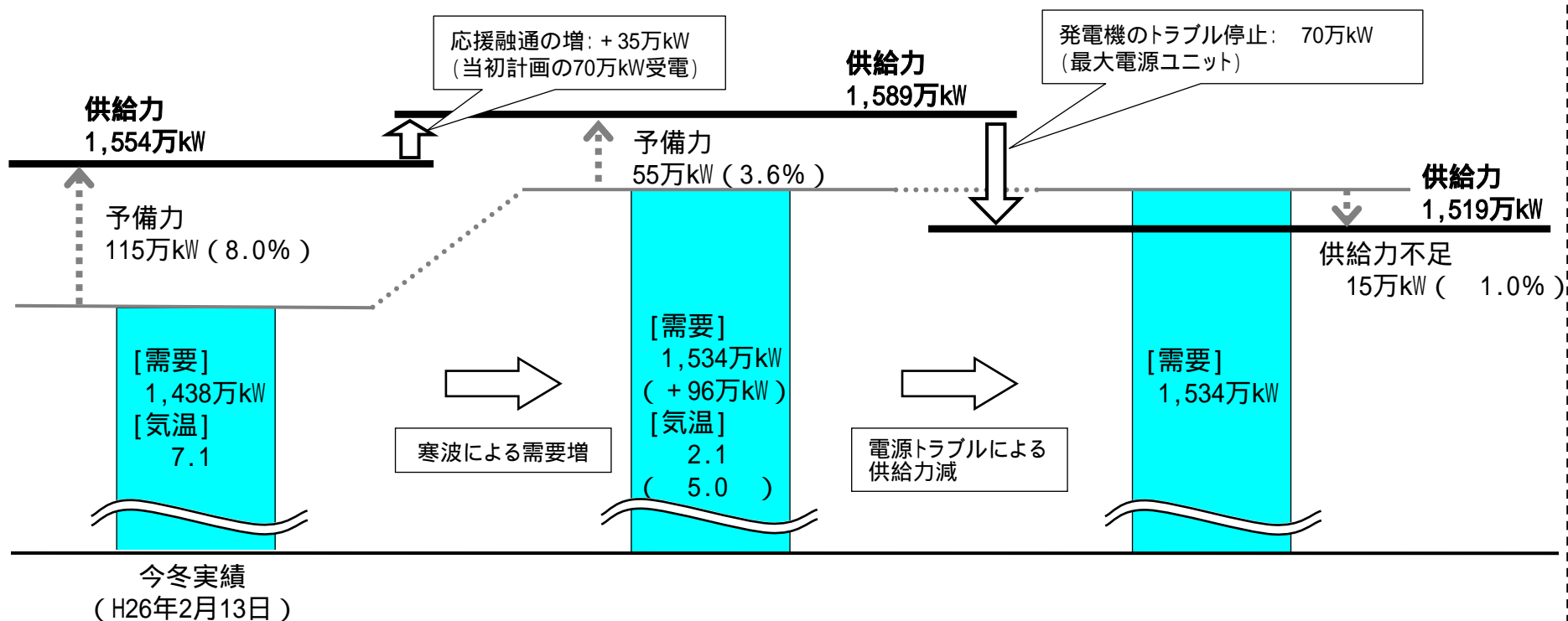
〔需要面〕

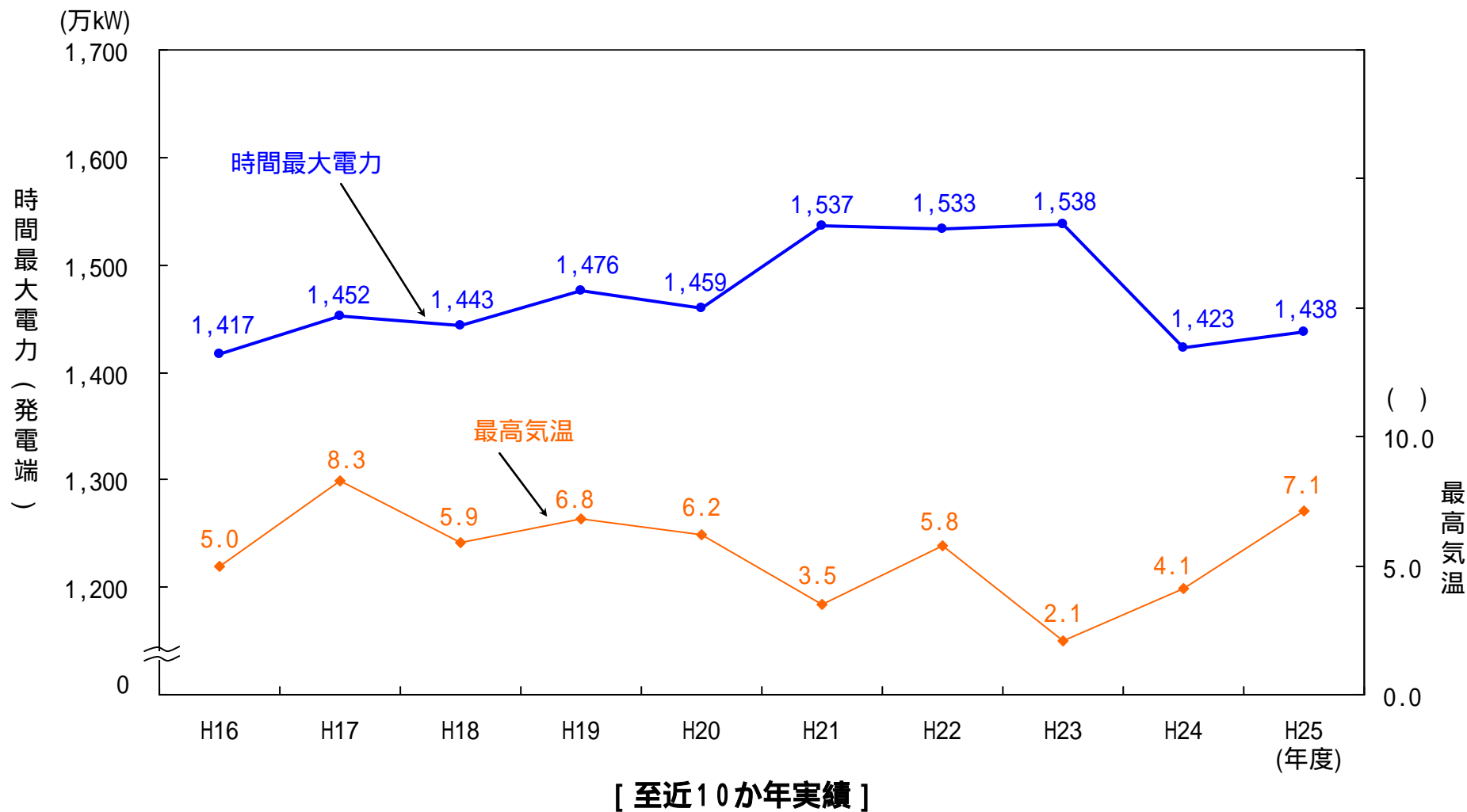
- ・ 寒気の長期停滞がなく、想定した厳寒(最高気温2.1 : H23年度並み)とはならなかった

〔供給面〕

- ・ 冬季の高需要期(1~2月)において、トラブルによる主要電源の計画外停止なし
- ・ 電力各社から応援融通を受電するとともに、市場からも追加調達

(需給変動リスクが顕在化した場合の影響試算)





- 冬季の供給力として高稼働で運転してきた火力発電所等については、今夏の電力安定供給に向けて、電力需要が減少する春季(4～6月)において、点検・補修の集中的な実施が必要。

〔 春季(4～6月)の最大電力は1,100～1,300万kW程度と、冬季(1,500万kW程度)と比べ 200～400万kW程度減少。これに合わせ、200～400万kW程度の火力発電所等の補修作業を計画。 〕

- このため、この春も厳しい需給状況となることが予想されることから、今後も引き続き、供給力確保に向けて最大限の取り組みを実施。

火力発電所等の補修作業による停止設備量

停止設備量(万kW)

